

# 各府省の業務改革の取組及び機構・定員への反映状況（概要）

令和4年12月 総務省行政管理局・内閣官房内閣人事局

- 「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」（平成26年7月25日閣議決定）及び総務省が策定する「国の行政の業務改革に関する取組方針」（平成28年8月2日総務大臣決定）に基づき、各府省は業務改革に取り組み、内閣人事局はその取組を機構・定員審査に適切に反映することとしている。
- 本資料は令和5年度の機構・定員審査において各府省が取り組むこととした業務改革の内容を取りまとめ、公表するもの。
- 具体的には、各府省は「ICTを活用した業務処理の効率化・迅速化」、「業務の実施体制の見直し」等の業務改革に取り組み、これにより約▲2,258人の定員を合理化し、業務量が増大した部門に再配置することとしている。（各府省の業務改革の取組例について別紙参照）

# 業務改革の取組例

## (1) 業務目的に照らした見直し

本来の業務目的に照らして、業務の必要性を再検討し、業務の廃止、業務の簡素化及び類似業務の一元化等により、国民・職員の負担軽減や業務効率化を図る取組が見られた。

### ①業務の廃止

- 生産・出荷集中度の調査及び独占的状態ガイドラインの別表の作成・公表については、統計調査にかかる報告者負担の軽減等を考慮し、従来からの独自調査を他省庁による政府統計情報等を活用しつつ調査を実施することに代えることで廃止し、業務の効率化を図る。【公正取引委員会】

### ②業務の簡素化

- 各種届出の処理、決裁・供覧対応、資料の印刷・配布等について、従来紙媒体で処理を行っていた各種届出（休暇簿、テレワークの届出、身分事項の異動、年末調整等）や決裁等の電子化を推進し、またその過程において決裁自体の要否、決裁の合議先や決裁権者の見直しを行うとともに、オンライン会議（幹部級、課長級、プレス担当者等による各種定例会議）の導入に伴うペーパーレス化を一層推進することで、業務の効率化を図るとともに、紙決裁の持ち回り等の付随的な業務の負担を軽減する。【外務省】

### ③業務の一元化

- 気候統計の業務について、気候統計及び観測データの品質管理等の業務を集約し、気候統計に係るデータの品質管理等の作業を効率化することにより、業務の実施体制の見直しを図る。【国土交通省】
- 国立公園における生態系維持回復事業の計画策定に関する業務について、これまでのノウハウがある程度蓄積されてきたことから、関係者との連絡・調整などの類似業務を洗い出して、本事業の実施に関する業務を担当する職員が一体的に集約し実施することで業務を集約化し、業務実施体制の合理化を図る。【環境省】

## (2) 今の業務をよりよくするための見直し

現状の業務のやり方を見直し、一部業務のアウトソーシング、マニュアル作成等による業務の標準化、電子申請システムやRPAの活用による業務の電子化及び自動化により、国民・職員の利便性向上や業務効率化を図る取組が見られた。

### ① 一部業務のアウトソーシング

- **施設管理業務について、アウトソーシングを活用**しつつ業務の実施体制を見直すことで省人化を図る。【宮内庁】
- 専門分野に係る労働者の安全対策の企画立案に必要となる災害データの集計や分析について、労働者死傷病報告の更なるデジタル化の推進や**独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所災害調査分析センターの活用、非常勤職員の活用**により、業務実施体制の効率化を図る。【厚生労働省】
- 車両係においては、外部委託している車両輸送業務内容を見直し、派遣者の資格要件に自動車整備士3級を追加することで、**車両整備業務及び点検業務も併せて部外委託**することで、職員の省人化を図る。【防衛省】

### ② 業務の標準化

- 都道府県警察からの要請による証拠物件の電磁的記録の解析等に関する業務については、**解析手法等に関するマニュアルの作成・更新**、警察官に対しての指導・教養の実施等により、都道府県警察の電磁的記録の解析に係る知見の醸成を図ることとし、自律的に証拠物件の電磁的記録の解析を適正に行える体制を構築することで、業務の効率化を図り、業務実施体制を見直す。【警察庁】
- 個人情報の監視・監督業務において、**これまでの業務遂行で蓄積された事例や知見を基に、対応方法をマニュアル化**し、これを共有することにより従来より短時間での処理が可能となるよう、業務の効率化を図る。【個人情報保護委員会】
- 景品表示法上の協定又は規約の認定に関する業務については、認定業務を業種ごとに複数の係で分担して行っているが、これまでの認定に係る業務のノウハウや知見を踏まえ、**業種ごとのマニュアル等を整備し、課内の他の業種の認定業務を担当する職員が対応できるよう当該業務を可視化・共有する**ことにより、業務効率化を図る。【消費者庁】

- **ホームページの構成を見直すとともに、掲載している申請書式の内容を充実化することで、ホームページの利便性の向上を図る。**また、**オンラインによる手続案内予約サービスの活用等を推進**することにより、窓口における混雑緩和及び受付対応の省力化を図るとともに、対面による手続案内という定型的な業務の効率化を図る。【法務省】

- **公文書類の審査及び進達に関する業務を取りまとめて実施しているところ、これまでのノウハウや知見を整理し、重要なポイントをまとめたマニュアルを整備**して他課室に展開することで、業務実施体制の見直しを図る。【環境省】

### ③業務の電子化・オンライン化

- 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律等に基づく加工用米等の取組計画の認定、用途外使用の承認等の手続に関する業務については、**電子化（共通申請サービス（eMAFF））を導入**することにより、地域拠点の業務負担の低減を図る。また、米政策の改革の定着を図るため、地方農政局の地域拠点から県・地域段階の農業再生協議会等に対して、需要に応じた生産が進められるよう指導・助言・情報提供等（以下、「情報提供等」）を実施してきたところ、**県・地域段階の農業再生協議会等への情報提供等については、本省主催の全国会議をWeb等で随時開催**することにより、引き続き、地域拠点の情報提供等の業務の負担の軽減を図りつつ、地域の実情を踏まえた情報提供を実施していく。【農林水産省】

- 所得税確定申告書が紙媒体で提出された場合、申告書等の計算誤り有無の審査や、同誤りに係る連絡せんの処理等の事後処理業務を実施しているほか、来署者については相談対応を行っている。これまで**所得税確定申告については、オンライン化推進のため、スマートフォンからも確定申告書等作成コーナーにて申告書を作成し、電子申告・納税システム（e-Tax）で提出できるようにシステムを構築**してきたところ、この作成コーナーの改修を行い、これまでパソコン向けとなっていた**収支内訳書や青色申告決算書の作成画面を刷新し、スマートフォン等での操作に最適化したものを使用可能**とすることで、利用者における電子申告割合の向上とともに、確定申告関係事務（相談事務、事後処理等事務）の効率化を図る。【財務省】

- 学習指導要領実施状況調査の問題作成、回答作成、報告書作成のそれぞれに係る委員会の運営について、連絡方法や手続をマニュアル化するとともに、**業務用アプリケーションを導入し会議のオンライン化を進める**ことにより、業務の効率化を図る。【文部科学省】

### ④業務の自動化

- 宿舎に関する業務のうち、**住宅事情調査についてRPAを活用し、調査票の配付、回収、修正依頼、督促を自動化**することで業務の効率化を図る。【厚生労働省】